

# 高校普通科における職業教育・キャリア教育に関する現状と課題

## A study on the current situations and issues about vocational education and career education for high school general education course in upper secondary level

佐 藤 史 人

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2010年11月2日受理

### Abstract

The focus of this paper is vocational education and career education for high school general education course in upper secondary level. Today many students have no prospect after their graduation in Japan. The special departmental meeting for career education and vocational education in Central Education Council reported the Second Report of what should be of education for career and vocation in school. In this paper I explain the second report and the current state. And I'm going to try to point some problems based on the topic.

### はじめに

2010年9月現在、キャリア教育に関する諮問に対して、中央教育審議会は最終的な答申をいまだ出していないが、同審議会キャリア教育・職業教育特別部会からは本年5月に第二次審議経過報告「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(以下、第二次報告とする。)が出された。キャリア教育は小学校段階からという昨今の状況においては、高校におけるそれは当然必要とされる。同報告がとりわけ普通科におけるキャリア教育、さらに職業教育に言及していることは注目できる。同報告は「職業に従事するために必要な知識・技能をいかに育成するか」が課題であると指摘している。

2006年12月の教育基本法改正(法律第120号)とそれに引き続く2007年6月の学校教育法改正(法律第96・98号)では、それぞれ高校教育の目標として「職業」が明確に位置づけられた。教基法のこうした法改正以前から、高校の目標は普通科も含めて「普通教育及び専門教育」を施すことであったから、職業教育は高校教育の本質的課題の一つであることが改めて認識されたといえよう。かねてからユネスコは普通教育における技術教育・職業教育の必要性を指摘してきた\*1。加えて、最近では日本学術会議が科学・技術に関して重要な勧告を行っている(2010年8月25日)。同会議では、これまで曖昧に使用されてきた「科学技術」という用語を「科学・技術」とすることを提案している。このことは単に用語の表記上の問題に留まらず、「技術」独自の存在意義と役割を位置づけており、技術教育や職業教育の必要性を示している。

ところでキャリア教育と職業教育の相違やそれぞれの意味内容について整理することは我々の仕事の一部分であると思うが、今回は直接このことを取り上げることはしない。しかし、端的に言えば職業観・勤労観の育成であった従来のキャリア教育から、「第二次報告」にもみられるように、職業教育はそれよりも踏み込んだ教育的働きかけであると捉えられよう。普通科におけるキャリア教育の必要性はキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議によってすでに2006年に提唱されている。その後「観」から「職業に関する知識・技能」への発展した取り組みがさらに必要とされていると考えるべきで、高校普通科においてもこうしたキャリア教育・職業教育の実施がいよいよ求められている。

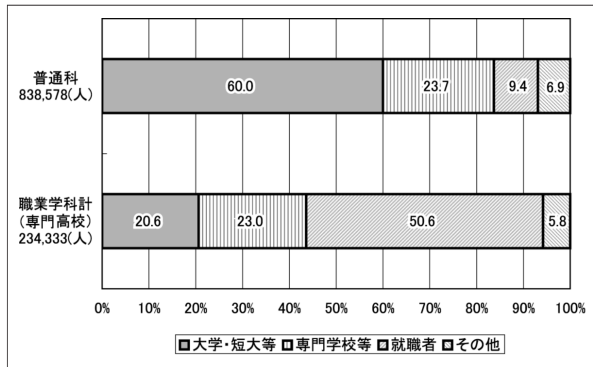
### 1. 「第二次報告」にみる普通科におけるキャリア教育・職業教育

「第二次報告」では「課題」、「基本的な考え方」、「キャリア教育・職業教育の充実」の3項目をあげているので、これまでのキャリア教育との比較から検討していく。

#### (1)課題

「第二次報告」では、「普通科は、高等教育進学希望者の中に、目的意識等が希薄なままとりあえず進学してる者がいる状況、一方、就職する者も依然として多く存在している。」\*2として、普通科生徒の卒業後の進路状況に着目している。2009年度の普通科卒業生の進路は、大学・短期大学だけでも63%であり、専修学校・

公共職業能力開発施設等の進学率は21.5%と増加している。普通科の就職率は8.9%とわずかである\*3。次に卒業後の進路を割合だけでなく、実数で検討してみる。データの公表されている2007年度の進路状況(割合)は、以下の通りである\*4。



このデータをもとに生徒の実数を求めると以下のようになる。

	生徒総数	大学等	専門学校等	就職	その他
普通科	838,578	503,147	198,743	78,826	57,862
職業学科合計	234,333	48,273	53,897	118,572	13,591

生徒数から見れば、普通科卒の就職者は78千人余りで、職業学科卒の就職者に比べて少ないものの無視できるほど少なくはない。また、卒業時に明確な進路選択のない「その他」の実数は、普通科で57千人余りとかかなりの数に上る。進路選択・決定の過程や理由が不明であるので、一概に説明できるものではないが、キャリア教育や職業教育がより必要とされる卒業後の進路先である「就職」と「その他」の合計は、普通科136,652人、職業学科合計132,163人であり、普通科のほうが多くなっている。

さらに「第二次報告」が指摘しているのは、大学や専門学校に進学する圧倒的多数の普通科卒業生が「目的意識等が希薄でとりあえず進学」しているということである。この根拠は報告書では明確には示されていないが、これが事実とすれば、進学者も含めて普通科における進路問題は、むしろ職業学科よりもより喫緊の課題であり、キャリア教育・職業教育が必要であることを示している。

キャリア教育の課題に関連して、キャリア教育の定義や内容について言及されていることにも注目できる。キャリア教育の捉え方に曖昧さや揺らぎがある現状を押さえながら\*5、その意味内容を修正していることは、これまでのキャリア教育を見直す試みがなされており、重要である。同報告には、以下のように示されている\*6。

キャリア教育を最初に取り上げた中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999

年)においては、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であるとしていた。子どもの希望や意思を尊重し、「進路を選択することにより重点が置かれていると解釈された」としている。また、その後のキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書(2005年)では、先の中教審答申における意味内容に基づきながら、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』」ととらえていた。

ここで注目したいのは、今回の「第二次報告」では、これまでのキャリア教育について、「ここでは「端的には」という限定付きながら「勤労観、職業観を育てる教育」としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている」としている。これまでのキャリア教育の弱点を認め、再定義していることは興味深い。

## (2) キャリア教育と職業教育

こうした見直しの上で、「第二次報告」ではキャリア教育と職業教育の関係及びそれぞれを以下のように、2つの観点から説明している\*7。

### ① 主として育成する力の観点

キャリア教育：社会人・職業人としての共通性や基盤をより重視し、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度の育成を行う。

職業教育：一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる。

### ② 教育活動の観点

キャリア教育：普通教育・専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施されるものであり、そこには、職業教育における実践も含まれる。

職業教育：社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度の育成は、具体の職業を題材とする教育を通して行われ、これを職業教育とし、キャリア教育の一環として重要であり、社会的・職業的自立を促す上で極めて有効である。

例えば、職業観や勤労観の醸成という子どもの精神的・価値的变化や発達に中心をおいてきた従来のキャリア教育の限界や弱点を克服することと職業教育との関連を一定程度整理・説明していることは前進といえよう。キャリア教育と職業教育との関連は、前者の中に後者が包含される関係に捉えられていることには議論の余地があるが、特定の職業ないし職業の中身(職務内容)にまで立ち入って説明している

ことはこれまでにない進歩と言える。こうしたキャリア教育の位置づけや意味内容、さらにはより踏み込んだ職業教育の存在に焦点が当てられたことが「第二次報告」の特徴である\*8。

### (3)基本的な考え方

次いで、「第二次報告」では、キャリア教育・職業教育に関する基本的な考え方を3点示している\*9。

- ①後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力・態度を身に付け、これらの育成を通じて価値観、とりわけ勤労観・職業観の確立を、キャリア教育の視点から見た場合の目標として設定し、取組を充実。
- ②職業教育は、職業に円滑に移行する準備、新たな職業や高等教育進学も含めた専門的な知識・技能の高度化に対応した教育により自己の将来の可能性を広げることから充実が必要。
- ③今後、キャリア教育・職業教育に関する議論を踏まえ、高等学校教育全般の在り方についての検討が必要。

①に見られるように、キャリア形成の中心的課題として「勤労観・職業観」の確立が示されているのは、これまでと同様である。しかし、②では職業教育は、「職業に円滑に移行する準備、新たな職業や高等教育進学も含めた専門的な知識・技能の高度化に対応した教育」としている。これは生徒の内面の変化や発達をねらいとするキャリア教育とは異なり、教育の内容として職業に関連する「知識・技能」が初めて取り上げられている。更に③では、高校教育におけるキャリア教育と職業教育を同時に検討することが示されており、このことはこれまでの高校普通科における教育目的や内容を抜本的に転換する可能性が見出せる。

### (4)キャリア教育・職業教育の充実

更に「第二次報告」では、「キャリア教育・職業教育の充実」として以下の2点について言及している\*10。

- ①高等学校(特に普通科)におけるキャリア教育の重要性
  - ・社会人・職業人としての自立が迫られる時期である高等学校段階のキャリア教育の充実、喫緊の課題。特に普通科におけるキャリア教育の充実を優先的に検討。高等教育機関へ進学する者が多くを占める学校においても、キャリア教育を充実。
  - ・個々の生徒のキャリア形成に対する支援が特に必要な学校では、キャリア教育の取組を充実し、こうした生徒へ適切に支援。
- ②高等学校(特に普通科)におけるキャリア教育の推進方策
  - ・学科や進路を問わず、現実的に社会・職業の理解を深めることや、将来どのように社会に参画するかを考える教育活動などを行う時間を確保するため、指導計画に位置付け、着実に実施。

キャリア教育・職業教育の実施にあたり、とりわけ普通科における重要性が強調されている。これまでの高校教育における一般教養志向や上級学校への進学準備を踏まえた上でも、キャリア教育・職業教育の実施が高校教育に「喫緊の課題」であるとして、再度強調されている。

## 2. 普通科における教育実践

以上のように高校教育におけるキャリア教育・職業教育の必要性が改めて示されているが、これまでもキャリア教育として取り組まれてきた事例はあるので、以下にいくつかの実例を示す。

### (1)高校普通科における職業教科の開設状況

職業教科の実施：約67%の公立普通科が家庭、商業などの教科を中心に職業教科を実施している\*11。

### (2)インターンシップ・就業体験学習

### (3)愛知県の例\*12

- ・大学教員や社会人講師等の活用
- ・地域企業や施設の見学
- ・インターンシップ・ボランティア
- ・愛知県職業教育技能認定事業
- ・あいち・知と技の探求教育特区

### (4)高等学校普通科における職業教育の実践例： 大阪府立布施北高等学校

## 3. 普通科におけるキャリア教育・職業教育の可能性

### (1)「産業社会と人間」の拡充・必修化

1994年度に新設された高校総合学科は、創設当初からその特色\*13として「将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習」を重視することを掲げていた。更にこのことを「就職希望者・進学希望者の双方を視野に入れた進路指導などのガイダンス機能」を充実することで実現し、教育課程の編成に当たっては「幅広く選択科目を開設し、生徒の個性を生かした主体的な選択や実践的・体験的な学習を重視し、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育」をめざすこととされた。

実際のカリキュラム編成においては、総合学科の特徴として「産業社会と人間」が原則履修科目として設定された。この科目は、①「自己の進路への自覚を深めさせる」、②「将来の職業生活の基礎となる知識・技術等を修得させる」ことをねらいとしていた。当時②については、専門学科のような職業教育を指向していたわけではないけれども、現在課題となっているキャリア教育・職業教育における職業に関する内容を一定程度含むことを想定していたといえよう。



総合学科における同教科はキャリア教育や進路選択・決定の導入的位置づけであるが、これを基本に2・3年生においても継続的に履修する教科・科目を必修として普通科に設定する。2010年改訂の学習指導要領において、「産業社会と人間」は「学校設定教科」と位置づけられ、全ての高校で実施が可能である。同教科・科目に関する総合学科での蓄積・成果を普通科に活用することは、キャリア教育・職業教育の早期の実施に効果があるといえる。

## (2)近隣専門高校の利用

例えばフィンランドなどの北欧においては、職業高校と普通高校の施設・設備の共同利用が普及しているといわれる。施設・設備の有効利用と同時に教員の活用もはかれることから近隣高校間を有機的に結びつけることが目的である。しかし、上記のように一定の成果を上げることが期待できるが、愛知県の時習館高校と豊橋工業高校のように立地条件の良いケースは稀で、生徒の移動や施設設備の共同利用は困難である。

## (3)職業教育の必修教科化：過去の取り組みから学ぶ

### ・旧学制下の中学校における「作業科」の必修化

1931年から5年間の猶予期間を設けて、作業科が中学校において実施された。この当時は当初の目的からやや離れたところもあったが、高等教育への進学を主な目的とする中学校において、職業教育が必修として課されたことの意義は大きい。実際には教員や施設・設備の整備が間に合わなかったことや戦時体制により「修練」へと移行したので、本格的な実施には至らなかった。

・理科教育及び産業教育審議会報告「高等学校における職業教育の改善について」(1976年5月)の「勤労体験学習」

同報告では、高学歴化の現実を踏まえて、高校の職業教育を職業に関する専門的な学習の基礎的段階と位置づけた。実験・実習等の実際の・体験的学習を重視することなどと共に、いわゆる「勤労体験学習」も提案された。これは労働や職業等に関する内容を教科の学習として実施することをめざしており、職業教育としての内容・性格を有していた。しかし、普通科の高校長会による反対で、教課審はこの提案を変更し、実際には道德教育としての役割をもつ教科外活動として1978年改訂学習指導要領に盛り込んだ。

### ・家庭科の必修化

1985年に締結した女子差別撤廃条約<sup>\*14</sup>に関連して、家庭科を男女共修として実施する際には大変な困難を伴った<sup>\*15</sup>。文部省自体も必修ではなく、選択

教科としての設置を目指していたといわれるが、実際には必修教科となった。

以上のような事例から、新たな教科・科目の設定と実施が困難ではあっても、実現不可能ではなく、職業教育の拡充を試行することが現在求められている。

**付記：**本論は、2010年10月16日に開催された日本産業教育学会第51回大会シンポジウムにおいて提案した「普通科における職業教育・キャリア教育」を基に加筆・修正したものである。

## 注

- \* 1 1974年ユネスコ「技術教育及び職業教育に関する改正勧告」及び1989年ユネスコ「技術教育及び職業教育に関する条約」(第3条第2項)
- \* 2 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の「一第二次審議経過報告のポイント一」から。
- \* 3 いずれも2009年度の文部科学省「普通科・職業学科別大学進学率就職率」のデータによる。(http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/shinkou/genjyo/021202.htm)
- \* 4 文部科学省「高校卒業者の進路状況」のデータによる。(http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/shinkou/genjyo/021203.htm)
- \* 5 前掲同報告書p.16
- \* 6 前掲同報告書p.16注
- \* 7 前掲同報告書p.17
- \* 8 中教審会キャリア教育・職業教育特別部会のメンバーには、名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授の寺田盛紀がおり、今回のキャリア教育・職業教育には彼の職業教育観が反映している。(『日本の職業教育』晃洋書房 2009年)
- \* 9 前掲同報告書p.43
- \* 10 前掲同報告書p.45
- \* 11 文部科学省「公立高等学校の普通科における職業に関する教科の解説状況調査」より
- \* 12 愛知県産業教育審議会答申「新しい時代に対応したキャリア教育の在り方について」2006年2月
- \* 13 文部省初等中等教育局長通知「総合学科について」文初職第203号 1993年3月22日
- \* 14 同条約は、男女の完全な平等の達成に貢献することを目的として、女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念としている。「女子に対する差別」を定義し、締約国に対し、政治的及び公的活動、並びに経済的及び社会的活動における差別の撤廃のために適当な措置をとることを求めている。1979年の第34回国連総会において採択、1981年に発効、日本は1985年に締結した。
- \* 15 菱村幸彦『教育行政からみた戦後高校教育史』学事出版 1995年